

28監査公表第9号

地方自治法第199条第2項の規定により行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

平成28年5月26日

福岡市監査委員	川	上	晋	平
同	大	石	修	二
同	齋	田	雅	夫
同	伯	川	志	郎

行政監査の結果に関する報告及び意見の提出について

地方自治法第199条第2項の規定により行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出するとともに、同条第10項の規定により意見を提出する。

目 次

平成 26・27 年度行政監査（工事）の結果について

【監査結果報告】

第 1	監査のテーマ	1
第 2	テーマの選定理由	1
第 3	監査の対象	1
第 4	監査の期間	1
第 5	監査の主な着眼点	1
第 6	監査の方法	1
第 7	監査の結果	
1	調査の概況	2
2	事業分類毎の調査結果	
(1)	A：環境整備（公園・港湾・水道等）	4
(2)	B：交通施設整備（道路・地下鉄等）	11
(3)	C：建築物整備	16
(4)	D：プラント等整備	24
3	調査結果のまとめ	28
	【監査委員の意見】	30

平成 26・27 年度行政監査（工事）の結果について

【監査結果報告】

第 1 監査のテーマ

工事を実施する事業の計画から設計までの業務委託について

第 2 テーマの選定理由

工事を実施する業務委託については、基本計画業務、測量業務、地質調査業務、実施設計業務等をそれぞれ外部に委託しており、定期監査では、各業務を個別の案件として抽出し監査を実施している。

しかしながら、工事には事業の計画から設計まで一連の流れがあり、各業務は密接に連携を図る必要がある。

そこで、工事の実施に必要となる各業務委託の成果は有効に活用されているか、密接な連携が図られているか、不必要な業務委託がなされていないか等について、経済性、効率性及び有効性の観点から行政監査を実施するものである。

第 3 監査の対象

1 対象の委託

対象局が発注している工事に関連する業務委託

2 対象局

平成 26 年度 市民局，こども未来局，農林水産局，住宅都市局，
道路下水道局（道路関連），港湾局，水道局，
交通局の 8 局

平成 27 年度 総務企画局，財政局，保健福祉局，環境局，
経済観光文化局，道路下水道局（下水道・河川関連），
消防局，教育委員会の 8 局等

第 4 監査の期間

平成 26 年 7 月から平成 28 年 3 月まで

第 5 監査の主な着眼点

- 1 計画から設計までの各業務委託は関連性が確保されているか。
- 2 関連工事がある場合には連携が図られた業務委託となっているか。
- 3 業務委託の成果が有効に活用されているか。
- 4 不必要な業務委託がなされていないか。

第 6 監査の方法

平成 26 年度は、平成 25 年度第 3 期から平成 26 年度第 2 期の定期工事監査対象の中から、平成 27 年度は、平成 26 年度第 3 期から平成 27 年度第 2 期の定期工事監査対象の中から監査を実施した工事や事業規模の大きなもの等について調査票による 1 次調査を行った。

さらに、1 次調査の中から代表的なものを選定し、関係書類の調査及びヒアリングにより 2 次調査を行った。

第7 監査の結果

1 調査の概況

1次調査は平成26年度が54事業（63件の工事）、平成27年度が57事業（63件の工事）の2年合計111事業（126件の工事）について実施した。

(1) 事業費の状況

事業費の状況をみると、2億円以上5億円未満が23事業20.7%と最も多く、次いで10億円以上20億円未満が22事業19.8%となっており、10億円未満の事業が61.3%であった。

また、100億円以上のものは地下鉄延伸や河川の改修及び区画整理事業等8事業となっていた。

事業費	事業数	構成比(%)
1億円未満	14	12.6
1億円以上 2億円未満	15	13.5
2億円以上 5億円未満	23	20.7
5億円以上 10億円未満	16	14.4
10億円以上 20億円未満	22	19.8
20億円以上 50億円未満	9	8.1
50億円以上 100億円未満	4	3.6
100億円以上	8	7.2
合計	111	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入

(2) 事業期間の状況

事業期間の状況をみると、5年以下が81事業73.0%と最も多く、次いで6年～10年の15事業13.5%となっており、10年以下が86.5%であった。

また、21年以上のものは道路整備や水道管更新事業及び河川改修等7事業となっていた。

事業期間	事業数	構成比(%)
5年以下	81	73.0
6年～10年	15	13.5
11年～15年	5	4.5
16年～20年	3	2.7
21年以上	7	6.3
合計	111	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入

(3) 事業の分類

事業内容により、下記のとおりA、B、C、Dの4タイプに分類される。

- A：環境整備（公園・港湾・水道等） 47事業（50件の工事）
- B：交通施設整備（道路・地下鉄等） 17事業（20件の工事）
- C：建築物整備 30事業（37件の工事）
- D：プラント等整備 17事業（19件の工事）

(4) 実施した業務委託の種別

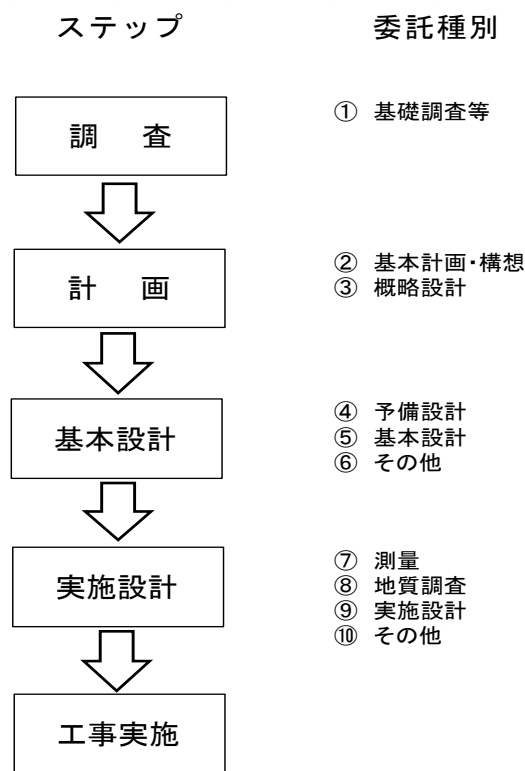
計画に係わるもの

- ① 基礎調査等：基本計画・構想策定に必要な調査等
- ② 基本計画・構想：具体的な検討のための現況把握や課題の抽出
- ③ 概略設計：道路工事の線形選定及び主要構造物計画等
- ④ 予備設計：道路工事の概略設計後における平面や縦断線形策定等
- ⑤ 基本設計：平面計画や構造計画の策定等
- ⑥ その他：環境影響評価や事業認可に関するもの等

実施に係わるもの

- ⑦ 測量：地形測量や水準測量等
- ⑧ 地質調査：ボーリング調査や標準貫入試験等
- ⑨ 実施設計：工事発注のための詳細設計
- ⑩ その他：施工管理や地下埋設物及び資材単価調査等

(5) 工事の一般的な流れ



(6) 2次調査対象の選定

1次調査の中からA, B, C, Dの分類毎に下記ア～エの要件等を考慮し選定した。

- ア：計画に係わるもの及び実施に係わるものを行ったもの
- イ：定期監査を実施したもの
- ウ：事業規模が大きいもの
- エ：事業実施年度が比較的新しいもの

2 事業分類毎の調査結果

(1) A：環境整備（公園・港湾・水道等）47事業（50件の工事）

① 概況

農林水産局は、ため池の整備、漁港の保全等3事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が2事業で、実施に係る業務委託が全3事業で行われていた。

住宅都市局は、公園整備等5事業（5件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が4事業で、実施に係る業務委託が全5事業で行われていた。

港湾局は、岸壁や護岸等4事業（4件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が2事業で、実施に係る業務委託が全4事業で行われていた。

水道局は、浄水場整備、配水管布設等11事業（13件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が6事業で、実施に係る業務委託が9事業で行われていた。

環境局は、埋立場の整備工事等2事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、実施に係る業務委託が1事業で行われていた。

経済観光文化局は、史跡の整備等2事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が1事業で行われていた。また、史跡の修復等の1事業（1件の工事）については現状の調査や修復方法の検討など一般的な実施設計等とは異なる業務委託で行われていた。

道路下水道局（下水道・河川関連）は、浸水対策等の雨水幹線整備、河川改修等20事業（21件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が9事業で、実施に係る業務委託が全20事業で行われていた。

以上の1次調査のうち2次調査は13事業（13件の工事）を実施した。

A：環境整備（公園・港湾・水道等）47事業（50件の工事）その1

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他	
農林水産局	26	1	自然共生ため池(山口新池)整備工事	有	2	●	○	○					○	○	○	○	
	26	2	西区大字金武地内西山下池改良工事	有	2										○	○	
	26	3	博多漁港機能保全工事	有	5			○								○	
住宅都市局	26	4-1	雁ノ巣RC整備(その4)工事	有	9											○	
	26	5	警固公園整備(その2)工事	無	6						○					○	
	26	6-1	かなたけの里公園整備(その10)工事	有	12	●		○			○					○	○
	26	7	野間大池公園整備(その1)工事	有	3						○					○	○
	26	8	室見川緑地改修(その6)工事	有	7						○		○			○	

A:環境整備(公園・港湾・水道等) 47事業(50件の工事) その2

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外	
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他		
港湾局	26	9	箱崎ふ頭地区岸壁(-10m)改良工事(その3)	有	3													○
	26	10	平成24年度 西戸崎地区護岸築造工事(その2)	有	7						○	○	○	○				
	26	11	平成25年度西戸崎地区突堤築造工事(その2)	有	5						○	○						○
	26	12	アイランドシティ地区4の2工区一次覆土工事	無	15								○	○	○			
水道局	26	13	新久山スラッジ処分場築造工事	有	6	●						○		○	○			
	26	14	多々良浄水場7・9・11号ろ過池改良工事	有	4													
	26	15	乙金浄水場着水井築造工事	有	3						○		○	○				
	26	16	高宮浄水場2・4・5・6・12号ろ過池改良工事	有	2													
	26	17	博多区東那珂地区φ400mm工業用配水管布設工事	有	3	●	○				○		○		○			
	26	18	東区香椎駅前2丁目地内φ800mm配水管布設工事	有	2													○
	26	19-1	中央区清川3丁目～博多区美野島3丁目地内φ800mm配水管推進工事	有	2						○							○
	26	19-2	中央区平尾2丁目～清川3丁目地内φ800mm配水管更新工事	有	3						○							○
	26	20	中央区平尾4丁目～浄水通地内φ500mm配水管更新工事	有	3	●					○							○
	26	21-1	早良区曙2丁目地内φ300mm配水管布設工事	有	1													○
	26	21-2	東区箱崎4丁目地内φ400mm配水管布設工事	有	1						○							○
	26	22	西区横浜2丁目地内No. 2配水管布設工事	有	3													○
	環境局	26	23	西区玄界島海底配水管布設工事	有	2	●					○	○	○	○			
27		24	西部(今津)埋立場雨水排水路整備(その2)工事	有	10							○	○	○				
経済観光文化局	27	25	東部(伏谷)埋立場第3区画堤築造工事	有	3													
	27	26	吉武高木遺跡造成工事	有	8	●					○		○	○				
道路下水道局(下水道・河川関連)	27	27	「国史跡福岡城跡」上之橋御門石垣保存修復工事	有	1													○
	27	28	諸岡第10雨水幹線築造工事	有	2								○	○	○			
	27	29	雑餉隈第6雨水幹線築造工事	有	2									○	○	○		
	27	30	八田第15雨水幹線築造工事	有	3								○	○	○			
	27	31	月隈第27雨水幹線築造工事	有	1						○		○	○	○			
	27	32	那珂(昭南町3丁目外)地区下水道築造工事	有	2	●					○		○		○			
	27	33	馬出3号幹線築造工事	有	1								○	○	○			
	27	34	箱崎9号幹線(3)築造工事	有	3									○	○			
	27	35	雑餉隈第4雨水幹線築造工事(2)	有	2	●					○			○	○			
	27	36-1	春吉3号幹線築造工事	有	2								○	○	○			○
	27	36-2	中部7号幹線特殊人孔築造工事	有	2								○	○	○			○
	27	37	天神幹線築造工事	有	1						○				○			
	27	38	住吉(美野島1・2・3丁目外)地区下水道築造工事	有	1								○		○			
	27	39	薬院新川幹線築造工事	有	1						○	○	○	○				
	27	40	中部2号幹線(2)築造工事	未完	4	●		○			○			○	○			○
	27	41	中部4号幹線築造工事	未完	2								○	○	○			
	27	42	住吉(住吉2丁目3外)地区下水道築造工事	未完	1						○			○	○			○
	27	43	田尻太郎丸汚水幹線(11)築造工事	有	7									○	○			
	27	44	原田隈第19雨水幹線築造工事	有	2	●					○		○	○	○			
	27	45	準用片江川河川改修(6号橋護岸)工事	有	5	●							○	○	○			
27	46	吉塚新川河川改修工事	有	1								○	○	○				
27	47-1	都市基盤周船寺川河川改修(牛町堰下部工その1)工事	有	1	●					○		○	○	○				
平成26年度		A:環境整備(公園・港湾・水道等) 23事業(25件の工事)																
平成27年度		A:環境整備(公園・港湾・水道等) 24事業(25件の工事)																
平成26、27年度		A:環境整備(公園・港湾・水道等) 47事業(50件の工事)																

② 2次調査対象の概要

番号1 自然共生ため池（山口新池）整備工事（農林水産局）

○事業概要

- ・事業名：自然共生ため池（山口新池）整備事業
- ・目的：人と自然が共生できる水辺空間づくりに資することを目的とし、市街地のかんがい面積が減少したため池について、地域住民との協働により、かんがい機能の維持と自然環境の保全を図りながら、大雨時における保水機能を併せ持つ親水性のある水辺空間として整備を行うもの。
- ・概要：整備面積 4,888㎡ 敷地造成 一式
- ・事業期間：平成21年度から平成23年度
- ・事業費：約9千万円

番号6-1 かなたけの里公園整備（その10）工事（住宅都市局）

○事業概要

- ・事業名：かなたけの里公園整備事業
- ・目的：自然と農業が守られてきた金武地域の特徴を活かし市民が自然・里山・農業と直接ふれあえるレクリエーション・リフレッシュの場を創出するとともに、金武地域の振興・活性化にも寄与する場として整備を行うもの。
- ・概要：面積 127,000㎡（買収面積 111,600㎡）
- ・事業期間：平成20年度から平成25年度
- ・事業費：約33億円

番号13 新久山スラッジ処分場築造工事（水道局）

○事業概要

- ・事業名：浄水汚泥処分場の新設
- ・目的：既設久山スラッジ処分場の受入れ容量の減少により新たな最終処分場の建設を行うもの。
- ・概要：設置場所 糟屋郡久山町大字山田
施設種類 管理型最終処分場
埋立て面積 約15,000㎡
埋立て容量 全体約92,000㎥
(Ⅰ期容量 約44,000㎥ Ⅱ期容量 約48,000㎥)
- ・事業期間：平成15年度から平成23年度
- ・事業費：約17億円

番号17 博多区東那珂地区φ400mm工業用配水管布設工事（水道局）

○事業概要

- ・事業名：工業用水道配水管更新事業
- ・目的：工業用水道管の老朽化に伴う更新
- ・概要：管路更新延長 8,700m
- ・事業期間：平成21年度から平成39年度

- ・事業費：約25億円

番号20 中央区平尾4丁目～浄水通地内φ500mm配水管更新工事（水道局）

○事業概要

- ・事業名：配水管整備事業
- ・目的：大口径配水管の老朽化に伴う更新
- ・概要：事業延長 1,900m
φ700mm 管更生 1,200m φ500mm 開削 700m
- ・事業期間：平成21年度から平成28年度
- ・事業費：約7.3億円

番号23 西区玄界島海底配水管布設工事（水道局）

○事業概要

- ・事業名：西区玄界島海底配水管布設工事
- ・目的：昭和54年に布設された、西区宮浦から玄界島への海底配水管φ150mm鋼管に腐食等が確認されたことから、新たに配水管φ150mmを布設するもの。
- ・概要：布設延長 4,220m（SUS鋼管 4,183m その他 37m）
- ・事業期間：平成21年度から平成25年度
- ・事業費：約10億円

番号26 吉武高木遺跡造成工事（経済観光文化局）

○事業概要

- ・事業名：吉武高木遺跡環境整備事業
- ・目的：吉武高木遺跡は、平成5年10月4日に国史跡指定され、同遺跡の価値は非常に高く、地域からも当初より地域活性化の目玉として一刻も早い史跡公園としての整備・公開が望まれていたため、整備を行うもの。
- ・概要：敷地面積：27,000 m²（史跡面積は42,145.17 m²）
- ・事業期間：平成24年度～平成28年度
- ・事業費：約5.3億円

番号32 那珂（昭南町3丁目外）地区下水道築造工事（道路下水道局）

○事業概要

- ・事業名：那珂（昭南町3丁目外）地区下水道築造工事（浸水対策事業）
- ・目的：博多区昭南町3丁目地区の浸水対策を図るため、貯留管渠等を整備するもの。
- ・概要：布設延長＝1,108.2m（○200～1,000 mm, U300～500 mm, □1,000～1,500 mm×1,500 mm）
- ・事業期間：平成23年度から平成26年度
- ・事業費：約3.4億円

番号35 雑餉隈第4雨水幹線築造工事(2) (道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：雑餉隈第4雨水幹線
- ・目的：雑餉隈排水区は、急速な都市化の進展により、流入量の増大、既存施設の能力不足等により、平成21年度に甚大な浸水被害が生じ、地元からの強い要望もあり、早期に工事着工することとした。
- ・概要：断面 ○1500 総延長 L=651.9m
- ・事業期間：平成22年度～平成27年度
- ・事業費：約10億円

番号40 中部2号幹線(2)築造工事(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：中部2号幹線築造事業
- ・目的：天神地区の浸水対策として、平成11年6月29日の実績降雨である79.5mm/hrまで総合的な排水能力を高めるもの。
- ・概要：布設延長=2,587.7m(φ3,000mm 312.4m・φ4,750mm 1,375.6m・φ5,000mm 899.7m)
- ・事業期間：平成14年度から平成30年度
- ・事業費：約78億円

番号44 原田隈第19雨水幹線築造工事(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：原田隈第19雨水幹線
- ・目的：原田隈地区浸水対策
- ・概要：管径φ1650 □1500×1500 総延長 L=434m
- ・事業期間：平成24年度～平成26年度
- ・事業費：約3.8億円

番号45 準用片江川河川改修(6号橋・護岸工)工事(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：片江川福岡都市圏域総流防事業(準用河川)
- ・目的：市街化の進展に伴う雨水流出量の増加による浸水対策のため河川整備を行うもの。
- ・概要：事業延長=1,090m
- ・事業期間：平成7年度から平成30年度
- ・事業費：約24億円

番号47-1 都市基盤周船寺川河川改修(牛町堰下部工その1)工事
(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：周船寺川都市基盤河川改修事業

- ・ 目的：九州大学移転，西九州自動車道，国道バイパス，JRの複線化等の開発が著しく，雨水流出量の増加による浸水対策のため河川整備を行うもの。
- ・ 概要：全体延長＝4,580m（築堤護岸1,930m，掘込護岸2,650m）
- ・ 事業期間：平成13年度から平成40年度
- ・ 事業費：約156億円

③ 調査結果

2次調査の13事業（13件の工事）については，計画から実施までの一連の流れにおいて，関連性はおおむね図られており，適正に業務が執行されていた。

また，工事発注は支障なく行われており，委託の成果を有効に活用されていた。

なお，特徴的な状況が見受けられたものは次のとおりであった。

○将来発注予定工事を含めて実施設計を行った案件

- ・ 番号13 新久山スラッジ処分場築造工事（水道局）

I期とII期工事を1件の実施設計業務委託で行っていたがII期工事は，今後の廃棄物の搬入，埋立て状況により，処分場側面の遮水シート張り等を行うものであり，工事発注までに長期間を要するものとなっている。

- ・ 番号32 那珂（昭南町3丁目外）地区下水道築造工事

（道路下水道局）

実施設計業務委託のうち諸岡地区の特殊マンホールについては，水利関係者と協議中であり協議完了後工事实施の予定である。

- ・ 番号47 都市基盤周船寺川河川改修（牛町堰下部工その1）工事

（道路下水道局）

実施設計業務委託に今回の工事範囲外の堰等の詳細設計を含んでいたが，水利関係者と実施時期について協議中であり協議完了後工事实施の予定である。

○基本設計と一部異なる工法で実施設計を発注していた案件

- ・ 番号20 中央区平尾4丁目～浄水通地内φ500mm配水管更新工事

（水道局）

基本設計で工法比較，工法別工区分け等が検討され，全体を3工区に分けて，それぞれの工区別に詳細設計が発注されていた。しかし，1工区においては，地下埋設物等が当初想定していた位置と相違していたこと，また，3工区においては既設管の形状が想定していたものと違っていることが判明したため，基本設計と一部異なる工法で詳細設計を発注していた。

○対象工事以外を含めた長期の全体計画を策定していた案件

・番号23 西区玄界島海底配水管布設工事（水道局）

基本設計業務委託は、今回の対象工事である玄界島を含めた、広い範囲となる今津高所配水池エリアの配水管等の更新に必要な全体の計画として策定されていた。

○地元協議等により修正設計等を行った案件

・番号35 雑餉隈第4雨水幹線築造工事（2）（道路下水道局）

公園使用によるシールド工法で工事を予定していたが地元より公園使用の反対があったため、推進工法による工事発注としていた。

しかし、推進工法も道路使用による工事に対しても反対があったため、修正設計を発注したが、その設計業務中に工事用地として予定していた私有地の借り上げが出来なくなったことから、さらに修正設計委託の変更を行っていた。

・番号45 準用片江川河川改修（6号橋・護岸工）工事

（道路下水道局）

全面通行止めによる工事としていたが地元及び関係機関との協議により片側交互通行での要望等が出されたことから、仮設道路の検討や橋の構造及び仮設工法の委託を追加で行った。

仮設道路の検討結果を基に、私有地の借地について地元と交渉したが了承が得られず、仮設道路については検討のみの実績となっていた。

(2) B：交通施設整備（道路・地下鉄等）17事業（20件の工事）について

① 概況

住宅都市局は、伊都及び香椎駅周辺土地区画整理事業の2事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が全2事業で行われていた。

道路下水道局（道路関連）は、橋梁新設改良、道路舗装等9事業（9件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が8事業で、実施に係る業務委託が全9事業で行われていた。

港湾局は、既存道路の改良、電線共同溝の3事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。実施に係る業務委託が全3事業で行われていた。

交通局は、地下鉄七隈線延伸事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が行われていた。

環境局は、東部工場周辺環境整備関連の市道整備の1事業（1件の工事）で、計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が行われていた。

道路下水道局（下水道・河川関連）は、河川改修の1事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が全1事業で行われていた。

以上の1次調査のうち2次調査は7事業（9件の工事）を実施した。

B：交通施設整備（道路・地下鉄等）17事業（20件の工事） その1

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外		
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他			
住宅都市局	26	48	伊都土地区画整理事業今宿周船寺線橋梁築造工事(下部工)	有	2														
	26	49	香椎駅周辺土地区画整理事業香椎橋仮設迂回路設置工事	有	1														
道路下水道局 (道路関連)	26	50	都市計画道路海の中道アイランド線橋りょう新設工事(舗装工・その3)	有	37														
	26	51	一般県道水城下臼井線(大井)道路舗装工事(その1)	有	4	●			○	○			○	○	○	○			
	26	52	一般県道町川原福岡線(下原)橋梁改良工事(下部工)	有	4					○			○	○	○				
	26	53	都市計画道路屋形原須玖線(老司2)道路改良工事(その1)	有	5					○			○	○	○	○			
	26	54	都市計画道路屋形原須玖線(警弥郷)橋梁下部工工事(その3)	有	4					○			○	○	○	○			
	26	55	主要地方道福岡東環状線(浦田)道路舗装工事(その1)	有	16	●	○	○								○			
	26	56	一般県道桜井太郎丸線(桑原2)橋梁下部・護岸工事	有	17					○			○	○	○				
	26	57	一般県道内野次郎丸弥生線(西入部)護岸工事	有	3						○				○				
	26	58	都市計画道路長尾橋本線(飯倉)深町橋下部工工事(その2)	有	28	●				○			○	○	○	○			
	港湾局	26	59	平成24年度箱崎ふ頭地区臨港道路(港箱B-5)改良工事(その1)	有	6								○	○	○			
26		60	平成25年度箱崎ふ頭地区臨港道路(港箱A-7)改良工事(その2)	無	3								○	○	○				
26		61	都市計画道路アイランド西2号線電線共同溝築造工事(その2)	有	8	●							○		○				

B:交通施設整備(道路・地下鉄等) 17事業(20件の工事) その2

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他	
交通局	26	62-1	福岡市地下鉄七隈線博多駅(仮称)工区建設工事	未完	9	●	○	○				○	○	○	○		
	26	62-2	福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)西工区建設工事	未完	9	●	○	○				○	○	○	○		
	26	62-3	福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)東工区建設工事	未完	9	●	○	○				○	○	○	○		
環境局	27	63	市道名子4416号線橋梁上部工築造工事	有	8	●					○	○	○	○		○	
道路下水道局 (下水道・河川関連)	27	64	都市基盤水崎川河川改修(元岡橋P1橋脚)工事	有	3	●					○	○	○	○			
	27	47-2	都市基盤周船寺川河川改修(牛町橋上部工)工事	有	2						○	○	○	○			
平成26年度		B:交通施設整備(道路・地下鉄等) 15事業(17件の工事)															
平成27年度		B:交通施設整備(道路・地下鉄等) 2事業(3件の工事)															
平成26、27年度		B:交通施設整備(道路・地下鉄等) 17事業(20件の工事)															

② 2次調査対象の概要

番号51 一般県道水城下臼井線(大井)道路舗装工事(その1)

(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：一般県道水城下臼井線道路改良事業
- ・目的：本路線は、国道3号博多バイパスと九州の玄関口である福岡空港及び都市圏南部方面を結ぶ2車線道路で、車両の交通量も多く、朝夕のラッシュ時には渋滞が発生している。また、一部を除き歩道が設置されていない状況にあるため、歩道を設置するとともに道路の整備拡充を行い、交通安全上の問題解消を図るもの。
- ・概要：事業箇所 福岡市博多区大井1丁目～空港前1丁目
事業延長 1,300m
道路幅員 12m(車道7.0m+歩道2.5m×2)
買収面積 6,283㎡
- ・事業期間：平成18年度から平成30年度
- ・事業費：約19億円

番号55 主要地方道福岡東環状線(浦田)道路舗装工事(その1)

(道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：福岡市道路(大規模施設)アセットマネジメント事業
- ・目的：近年道路資産については、市内交通網の機能を維持する上での重要な施設として、長期にわたり有効に活用していくことが求められている。こうした状況であることから定期的な点検を行い、損傷の早い段階で補修等を行うことで、中長期的な補修コスト縮減を図るものである。
- ・概要：(対象工事概要)
工事箇所 福岡市博多区浦田1丁目地内
工事延長 340m 舗装面積 6,830㎡

- ・事業期間：平成25年度から
- ・事業費：（対象工事費）約7千万円

番号58 都市計画道路長尾橋本線（飯倉）深町橋下部工工事（その2）
（道路下水道局）

○事業概要

- ・事業名：都市計画道路事業3・3・183号長尾橋本線外1路線
- ・目的：長尾橋本線は、本市の西南部地域における東西軸強化のための新たな幹線道路であり、国道202号及び外環状道路を補完する道路ネットワークを形成する道路として整備を行うもの。
- ・概要：整備延長 1,356m
道路幅員 22.0m（車道10m＋歩道6.0m×2）
- ・事業期間：平成19年度から平成28年度
- ・事業費：約98億円

番号61 都市計画道路アイランド西2号線電線共同溝築造工事（その2）
（港湾局）

○事業概要

- ・事業名：福岡都市計画道路事業3・2・207号アイランド2号線
- ・目的：当該路線は、アイランドシティのまちづくりを進めていく上で、骨格となる幹線道路であり、交通を円滑に都市計画道路香椎アイランド線へ導くとともに、地区内の回遊性を高める役割をもった道路であるため、アイランドシティのまちづくりにあわせ、整備を進めていくものである。
- ・概要：工事箇所 福岡市東区香椎照葉6丁目地内
整備延長 495m 道路幅員 30m
買収面積等 14,967㎡
- ・事業期間：平成24年度から平成28年度
- ・事業費：約18億円

番号62-1 福岡市地下鉄七隈線博多駅(仮称)工区建設工事
62-2 福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)西工区建設工事
62-3 福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)東工区建設工事（交通局）

○事業概要

- ・事業名：地下鉄七隈線延伸事業
- ・目的：地下鉄七隈線（橋本～天神南）を博多駅まで延伸整備することにより、都心部における鉄道ネットワークの強化を図り、交通利便性の向上や沿線まちづくりの促進、都市の活性化に寄与するもの。
- ・概要：延伸区間 天神南～博多
建設キロ 約1.4km（営業キロ 約1.6km）

乗車人員 約6.8万人（うち新規利用者数 約2.1万人）

- ・事業期間：平成24年度から平成32年度
- ・事業費：約450億円

番号63 市道名子4416号線橋梁上部工築造工事（環境局）

○事業概要

- ・事業名：名子道路3整備（東部工場周辺環境整備事業）
- ・目的：東部工場建替えに伴い、地元要望である名子幹線道路を整備し、地域住民の安全及び交通アクセス対策として整備を行うもの。
- ・概要：延長：800m 幅員：10.0m
（車道：6.0m 歩道：2.5m 路肩：1.5m）
- ・事業期間：平成15年度から平成27年度
- ・事業費：約10億円

番号64 都市基盤水崎川河川改修（元岡橋P1橋脚）工事

（道路下水道局）

○事業概要

- ・事業名：水崎川都市基盤河川改修事業
- ・目的：九州大学の移転等により、今津湾周辺は福岡市の新たな中心となることが予測されるため、治水安全度の向上を目的として河道全体にわたる改修を行うもの。
- ・概要：延長 L=3,810m（水崎川L=3,190m 下の谷川L=620m）
護岸改修L=3,810m，橋梁改修14箇所，堰改修2箇所
- ・事業期間：平成10年度～平成30年度
- ・事業費：約93億円

③ 調査結果

2次調査の7事業（9件の工事）については、計画から実施までの一連の流れにおいて、関連性はおおむね図られており、適正に業務が執行されていた。

また、工事発注は支障なく行われており、委託の成果を有効に活用されていた。

なお、特徴的な状況が見受けられたものは次のとおりであった。

○将来発注予定工事を含め実施設計を行っていた案件

- ・番号51 一般県道水城下臼井線（大井）道路舗装工事（その1）
（道路下水道局）

事業実施にあたり路線全体の実施設計までが行われていた。起点側（国道3号側）については工事に着手しているが、終点側（稲城交差点側）については工事着手時期が未定である。終点側の一部区間については、予備修正設計業務を発注して計画の見直しが行われ

ており、それに伴う道路詳細設計の修正等が必要になっている。

- ・番号64 都市基盤水崎川河川改修（元岡橋P1橋脚）工事
（道路下水道局）

元岡橋は、水崎川と弁天川の両河川をまたぐ橋梁であるが、弁天川の改修時期が未定であることから、実施設計では河川改修後の全体設計（3径間の橋梁）を見据えた暫定部分の設計（2径間分施工）となっている。

今後、弁天川の改修にあわせて残りの橋梁工事の実実施設計が必要となるが、本工事（暫定部分）の実施に当たっては、全体計画を見据えた暫定計画による経済的な設計業務及び工事発注となっている。

○設計等業務委託の実施と工事発注が別々の部署で行われた案件

- ・番号55 主要地方道福岡東環状線（浦田）道路舗装工事（その1）
（道路下水道局）

幹線道路の舗装アセットマネジメント導入に伴う新たな取り組みであり、適切な補修方法の検討を行う必要があった。このため、事業実施の初年度である平成25年度は、通常は建設部署で行う舗装調査・補修設計等業務委託（実施設計）までを事業計画部署である道路維持課で行い、その後の発注を建設部署の各課で行ったものである。この場合、業務委託の監督指導を行う部署と工事を発注する部署が異なるため、受託者を含めた緊密な連携、協議が必要であるが、スムーズに連携が図られ、工事発注まで支障なく実施されていた。なお、平成26年度からは、通常どおり、道路維持課が補修の取りまとめ及び予算措置を行い、建設部署の各課が調査・設計業務及び工事発注を行っている。

○地下鉄の新規路線が事業化された案件

- ・番号62-1 福岡市地下鉄七隈線博多駅(仮称)工区建設工事
- 62-2 福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)西工区建設工事
- 62-3 福岡市地下鉄七隈線中間駅(仮称)東工区建設工事
（交通局）

平成19年度からの計画段階での委託は、七隈線の利用状況分析に始まり、需要予測、整備効果等の検討がなされた。その成果は事業化を判断するうえで最も重要な収支採算性検討のベースとなるとともに、交通対策特別委員会における調査検討、延伸各ルート比較検討の基礎資料として活かされ、ルート（「天神南～博多駅」）の決定及び事業化への取組に繋がった。これを受けて、地質調査や導入空間、構造計画の検討委託では、沿線の状況に応じた構造・工法など技術的な検討を行い、その成果は国との協議、鉄道事業許可申請等に活かされ、工事発注に至っている。

(3) C : 建築物整備 30事業 (37件の工事) について

① 概況

市民局は、香椎副都心公共施設整備事業（1件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が行われていた。

こども未来局は、小学校留守家庭子ども会施設整備、中央児童会館等建替え整備の2事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が全2事業で行われていた。

農林水産局は、新青果市場整備事業（2件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が行われていた。

住宅都市局は、市営住宅整備、動物園整備等3事業（7件の工事）を1次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託は全3事業で行われていた。

水道局は、庁舎改修の1事業（1件の工事）を1次調査の対象とした。実施に係る業務委託が行われていた。

財政局は、庁舎改修の2事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が全2事業で行われていた。

保健福祉局は、健康づくりセンター改修の1事業（1件の工事）を1次調査の対象とした。実施に係る業務委託が行われていた。

環境局は、焼却場の改築、保健環境研究所の外壁改修等の2事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が全2事業で行われていた。

経済観光文化局は、福岡市産学連携交流センターの増築、コンベンション施設の改修及び福岡競艇場の映像システム改修等の8事業（8件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が6事業で行われていた。

消防局は、消防署の外壁改修や救急無線デジタル化整備等の3事業（3件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が1事業で、実施に係る業務委託が2事業で行われていた。

教育委員会は、学校施設の改修や教育センターの改修等の6事業（6件の工事）を1次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が2事業で、実施に係る業務委託が全6事業で行われていた。

以上の1次調査のうち2次調査は12事業（15件の工事）を実施した。

C:建築物整備 30事業(37件の工事)

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外		
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他			
市民局	26	65	香椎副都心公共施設新築工事	未完	3	●	○	○											
こども未来局	26	66	春住小学校留守家庭子ども会施設改築電気工事	有	5														
	26	67	中央児童会館解体工事	無	2	●	○					○	○	○	○				
農林水産局	26	68-1	新青果市場卸売場棟新築工事	未完	7	●	○	○											
	26	68-2	新青果市場市場会館棟等電気設備工事	未完	7	●	○	○											
住宅都市局	26	69	平成25年度公営住宅弥永住宅新築工事	未完	6														
	26	4-2	雁の巣レクリエーションセンター管理事務所等新築工事	有	12		○												
	26	70-1	雁の巣RC全天候型多目的グラウンド新築工事	有	6	●													
	26	70-2	雁の巣RC全天候型多目的グラウンド新築電気工事	有	6	●													
	26	6-2	かなたけの里公園管理事務所新築工事	無	43			○											
	26	71-1	動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築工事	無	10	●		○											
	26	71-2	動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築空調設備工事	有	10	●		○											
水道局	26	72	水道局庁舎別館、新館改修工事	有	8														
財政局	27	73	議会棟受変電設備(低圧)改修工事	有	1														
	27	74-1	本庁舎議会棟便所改修衛生設備工事(その1)	有	3			○											
	27	74-2	本庁舎議会棟便所改修工事(その1)	有	3	●		○											
保健福祉局	27	75	健康づくりセンター等フロア改修(2.3.6階)工事	有	4	●													○
環境局	27	76-1	玄界島焼却場建築電気設備工事	有	5			○											
	27	76-2	玄界島焼却場改築工事	有	5			○											
	27	77	保健環境研究所南面外壁その他修理	有	4														
経済観光文化局	27	78	第二産学連携交流センター(仮称)新築工事	無	5														○
	27	79	マリンメッセ福岡中央監視設備リモートユニット更新工事	無	1														
	27	80	福岡サンパレスホール来客用便所及びバックゾーン便所・浴室等改造工事	無	1														○
	27	81	福岡サンパレスホール音響設備改修工事	有	1														
	27	82	博多座舞台照明設備改修工事	未完	3														
	27	83	福岡市美術館緊急改修工事	有	2														
	27	84	福岡競艇場東スタンドトイレ改造工事	有	1														
消防局	27	86	早良消防署その他外壁改修工事	有	1														○
	27	87	消防救急デジタル無線設備工事	無	9	●	○												○
	27	88	ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新工事	無	1														○
教育委員会	27	89	香椎小学校プール改築その他工事	有	21	●		○											
	27	90	今津特別支援学校空調機更新設備工事	有	3														
	27	91	博多工業高等学校空調機更新(その1)	無	4														
	27	92	草ヶ江小学校講堂兼体育館その他解体工事	有	7	●		○											
	27	93	学校給食センター柳瀬支所解体工事	有	1														○
27	94	教育センター本館空調設備改修工事(三期工事)	無	6	●														
平成26年度		C:建築物整備 8事業(13件の工事)																	
平成27年度		C:建築物整備 22事業(24件の工事)																	
平成26、27年度		C:建築物整備 30事業(37件の工事)																	

② 2次調査対象の概要

番号65 香椎副都心公共施設新築工事(市民局)

○事業概要

- ・事業名: 香椎副都心公共施設整備
- ・目的: 東区香椎副都心土地地区画整理事業区域内の公共施設用地について、市民センターを中心とした公共サービス機能

など東部広域拠点にふさわしい公共施設の整備を行う。具体的には、市民の主体的な活動を支えるため、市民センターや図書館の機能の充実を図るとともに、文化活動促進のための音楽・演劇練習場機能や市民生活に密着したサービスである諸証明発行窓口などの行政サービス機能を導入し、市民サービスの向上を図る。

- ・概要：東市民センター，東図書館，音楽・演劇練習場，市民課等諸証明発行窓口等の4つの機能を持つ複合施設
構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造)2階建(一部4階建)
延床面積 11,564.35㎡
- ・事業期間：平成23年度から平成28年度
- ・事業費：約118億円

番号67 中央児童会館解体工事(こども未来局)

○事業概要

- ・事業名：中央児童会館等建替え整備事業
- ・目的：建築後40年が経過し施設の老朽化や耐震性に課題があり，早期に子どもの安全を確保する観点から，現地にて「定期借地・賃借入居方式」で建替え整備するもの。
- ・概要：市の土地を民間事業者に賃貸し(定期借地)，民間事業者が建物を建設・所有し，公共施設である児童会館・NPOボランティア交流センターが賃借で入居
専有部分 鉄骨造8階建のうち4～7階及び屋上
公共施設専有面積 約2,500㎡
- ・事業期間：平成25年度から平成57年度
- ・事業費：約79億円

番号68-1 新青果市場卸売場棟新築工事

68-2 新青果市場市場会館棟等電気設備工事(農林水産局)

○事業概要

- ・事業名：福岡市新青果市場整備事業
- ・目的：市内に3ヶ所ある青果物を取り扱う市場(青果市場，西部市場及び東部市場。青果部市場と総称する。)の課題である，青果市場への一極集中化による西部・東部市場の機能低下，青果市場の施設の老朽化・狭隘化等を解消し，今後とも拠点市場としての役割・機能を果たすために，青果部3市場を統合し，アイランドシティ(福岡市東区)において新青果市場を整備するもの。
- ・概要：用地面積 約150,000㎡ 延床面積 約93,000㎡
主体構造 卸売場西棟 鉄骨鉄筋コンクリート造
(一部鉄骨造)2階建
卸売場東棟 鉄筋コンクリート造3階建
市場会館棟 鉄筋コンクリート造3階建

- ・事業期間：平成23年度から平成27年度
- ・事業費：約363億円

番号70-1 雁の巣RC全天候型多目的グラウンド新築工事

70-2 雁の巣RC全天候型多目的グラウンド新築電気工事

(住宅都市局)

○事業概要

- ・事業名：雁の巣RC全天候型多目的グラウンド整備事業
- ・目的：子どもから高齢者まで誰もが安心して屋外スポーツ活動を実施できる全天候型多目的グラウンドを、雁の巣レクリエーションセンター内に整備するもの。
- ・概要：42m×172m
(全天候型屋根付グラウンド：42m×56m 1区画)
- ・事業期間：平成23年度から平成25年度
- ・事業費：約4.0億円

番号71-1 動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築工事

71-2 動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築空調設備工事

(住宅都市局)

○事業概要

- ・事業名：アジア熱帯の溪谷エリア再生事業
- ・目的：「福岡市動植物園再生基本計画」（平成18年9月）に基づき、アジア熱帯の溪谷エリアにおいて、動物展示施設の老朽化、急傾斜園路などの課題の改善、さらに絶滅の危機に瀕している希少動物の保護・繁殖、環境学習などの役割に対応するため、新たな時代に即した動物園へとリニューアルするとともに、市民に親しまれる魅力的な動植物園へ再生を図る。
- ・概要：動物園全体面積 約103,000㎡
アジア熱帯の溪谷エリア 整備面積 約4,500㎡
- ・事業期間：アジア熱帯の溪谷エリア 平成20年度から平成25年度
- ・事業費：約24億円

番号74-2 本庁舎議会棟便所改造工事（その1）（財政局）

○事業概要

- ・事業名：本庁舎議会棟便所改造事業
- ・目的：本庁舎議会棟の便所について給排水管及び建築仕上材の老朽化に伴い洋式便所の増設等を含めた改造を行うもの。
- ・概要：議会棟2～9階の男女及び多目的トイレの改造
- ・事業期間：平成24年度から平成26年度
- ・事業費：約1.4億円

番号75 健康づくりセンター等フロア改修（2．3．6階）工事
（保健福祉局）

○事業概要

- ・事業名：健康づくりサポートセンター改修事業
- ・目的：福岡市健康づくりセンターを「健康づくりの中核施設」から、「生活習慣病を主体に、一次予防から三次予防までを包含する総合的な健康づくりサポート施設」へと機能再構築するための施設改修を行うもの。
- ・概要：2階展示室を健康づくりセンター(受付・待合・診療室等)に改修
3階展示室を健康づくりセンター(検査室等)に改修
3階図書室を精神保健福祉センター事務室に改修
6階精神保健福祉センター事務室を中央保健所事務室の一部に改修
- ・事業期間：平成24年度から平成25年度
- ・事業費：約1.0億円

番号85 福岡競艇場映像システムHD化改修工事（経済観光文化局）

○事業概要

- ・事業名：福岡競艇場映像システムHD化改修工事
- ・目的：既存のアナログ映像システムを最新のデジタル対応システムに更新するもの。
- ・概要：デジタル対応システム一式
- ・事業期間：平成25年度から平成26年度
- ・事業費：約2.5億円

番号87 消防救急デジタル無線設備工事（消防局）

○事業概要

- ・事業名：消防救急無線デジタル化整備事業
- ・目的：アナログ無線設備をデジタル無線設備に更新整備するもの
- ・概要：基地局 新設の能古島基地局と既存の背振山基地局の2局運用
ネットワーク 能古島基地局，背振山基地局，消防本部及び市役所間をデジタル対応の多重無線及び光回線によるネットワークで接続
無線設備 デュアル型無線機（消防車両用），携帯型無線機（隊員用），卓上型無線機（消防署，出張所）を整備
- ・事業期間：平成18年度から平成26年度
- ・事業費：約19億円

番号89 壱岐小学校プール改築その他工事（教育委員会）

○事業概要

- ・事業名：学校規模適正化事業（壱岐校区）
- ・目的：児童数が1000名を超える過大規模である壱岐小学校の運動場，体育館の狭隘を解消するため北側敷地等を利用し，プール改築や飼育舎等の屋外環境施設整備，体育館改築工事等を行うもの。
- ・概要：プール改築その他工事 プール，機械室，更衣室改築，観察池，飼育舎新築工事等
講堂兼体育館改築工事 R C造3階建て
延面積 1,814.87㎡
1階：管理諸室他
2階：アリーナ等
- ・事業期間：平成24年度から平成27年度
- ・事業費：約11億円

番号92 草ヶ江小学校講堂兼体育館その他解体工事（教育委員会）

○事業概要

- ・事業名：草ヶ江小学校講堂兼体育館その他改築事業
- ・目的：児童数増加に伴う教室等の確保及び不備諸室の改善及び老朽化した体育館の改築も含め教育環境の整備を図るものであるが，講堂兼体育館の改築工事は福岡市施設整備公社の事業として行い，既存の講堂兼体育館の解体及び影響部分の施設の撤去工事を市で行うもの。
- ・概要：南校舎 職員室，便所の増築及び内部改修
講堂兼体育館，プール，特別教室の改築（一棟として）
なお，改築工事は施設整備公社事業
- ・事業期間：解体工事及び委託 平成26年度から平成27年度
改築工事（施設整備公社事業）平成27年度から平成28年度
- ・事業費：約13億円

番号94 教育センター本館空調設備改修工事（三期工事）（教育委員会）

○事業概要

- ・事業名：教育センター本館空調設備改修工事
- ・目的：老朽化に伴い教育センター本館の空調設備改修工事を行うもの。
- ・概要：空調設備1式 ライフサイクルコスト縮減の観点から中央熱源方式から個別空調方式に変更
- ・事業期間：平成19年度から平成25年度
- ・事業費：約2.2億円

③ 調査結果

2次調査の12事業（15件の工事）については，計画から実施までの一

連の流れにおいて、関連性はおおむね図られており、適正に業務が執行されていた。

また、工事発注は支障なく行われており、委託の成果を有効に活用されていた。

なお、特徴的な状況が見受けられたものは次のとおりであった。

○基本構想策定までに多様な検討が行われた案件

・番号65 香椎副都心公共施設新築工事（市民局）

土地の有効活用を考慮し利便施設との複合化や民間事業者の動向等の調査・検討を行い、地元自治組織を含めた関係機関と協議を進め、導入機能や整備する諸室の概要などの基本方針を定め、基本構想が決定されていた。そして、プロポーザル方式により基本・実施設計業者を選定し、事業を推進したものである。導入機能等の基本方針の決定までに、多面的に専門的な調査委託を行っていたが、その成果は関係機関との協議等の資料としても活用されていた。

○官民協働方式により事業が行われている案件

・番号67 中央児童会館解体工事（こども未来局）

計画段階より、利用者の利便性向上や当該地の立地特性を踏まえた資産の有効活用について、専門コンサルタントへ委託し検討を重ねた結果、施設整備の内容と官民協働（PPP）方式での整備を行うことに決定されていた。また、事業者の決定に際しても、官民協働（PPP）方式で実施することから、公募による事業者選定のための要求水準書等の書類作成や選定委員会による提案評価の支援等についても専門コンサルタントに委託されていた。さらに、公共施設部分の内装工事は市において施工することとなっていることから事業者の建築物の実設計工程に合わせ公共施設部分の内装工事の実設計が発注されていた。

○地質調査が詳細に行われた案件

・番号68-1 新青果市場卸売場棟新築工事

68-2 新青果市場市場会館棟等電気設備工事（農林水産局）

地質調査委託において複数に分け調査が行われていたが、広大な敷地での建物配置に合わせた調査や、埋立地であることから地震等による地盤の液状化の影響について検討し、施設の構造設計等の進捗に合わせて必要な調査委託が行われていた。

○長期事業のため基本設計が適宜行われた案件

・番号71-1 動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築工事

71-2 動物園アジア熱帯地方生息動物複合展示施設新築空調設備工事（住宅都市局）

長期の事業期間であることから、基本設計を当初に行うと、基本設計の見直し等が生じる恐れがあり、施設配置などの基盤の基本設

計のみを事業当初に取りまとめ、獣舎等の施設については整備する時期、状況に合わせ基本設計、実施設計が適宜行われていた。

○事業工程及び仮設計画の検討が行われた案件

- ・番号74-2 本庁舎議会棟便所改造工事（その1）（財政局）
基本設計において庁舎を使用しながらの工事となることから、安全や議会への影響を考慮した施工を行う必要があるため、詳細に仮設計画及び工程等の検討を行っていた。

- ・番号89 壱岐小学校プール改築その他工事（教育委員会）
基本計画策定において整備スケジュールを検討するとともに、工事期間中の仮設計画や仮設教室の必要性なども検討し、それに基づく工事の内容及び施工年度にあわせて実施設計が発注されている。

- ・番号92 草ヶ江小学校講堂兼体育館その他解体工事（教育委員会）
基本計画においては、狭隘な敷地で工事を行うことから、児童の安全確保のための仮設計画や、仮設教室等の設置及び事業スケジュールの検討がなされ、それに基づき市の事業である解体工事の実施設計と公社事業の改築工事の実実施設計（設計書の作成）を行った。

(4) D：プラント等整備 17 事業（19 件の工事）について

① 概況

道路下水道局（道路関連）は、河川アセット事業（1 件の工事）を 1 次調査の対象とした。計画に係る業務委託と実施に係る業務委託が行われていた。

港湾局は、博多港保安対策及び志賀島航路新船建造事業の 2 事業（2 件の工事）を 1 次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が 1 事業で、実施に係る業務委託が 1 事業で行われていた。

水道局は、浄水場設備更新等の 4 事業（4 件の工事）を 1 次調査の対象とした。実施に係る業務委託が全 4 事業で行われていた。

交通局は、無線通信補助設備改良事業（1 件の工事）を 1 次調査の対象とした。実施に係る業務委託が行われていた。

環境局は、プラントの整備等の 3 事業（4 件の工事）を 1 次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託を 2 事業で、実施に係る業務委託を 2 事業で行われていた。

道路下水道局（下水道・河川関連）は、河川改修に伴う排水機場の整備、水処理センター等の施設改修等の 6 事業（7 件の工事）を 1 次調査の対象とした。このうち、計画に係る業務委託が 1 事業で、実施に係る業務委託が全 6 事業で行われていた。

以上の 1 次調査のうち 2 次調査は 6 事業（6 件の工事）を実施した。

D：プラント等整備 17 事業（19 件の工事） その 1

※契約変更は各年度毎に 1 次調査時点及び 2 次調査実施案件は 2 次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係るもの						実施に係るもの				左記計画及び実施以外	
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他		
道路下水道局 (道路関連)	26	95	吉塚新川排水機場非常用発電設備更新工事	無	9	●	○	○										
港湾局	26	96	博多港保安対策監視システム改良工事	無	1													
	26	97	志賀島航路新船建造「きんいん代船」	無	1	●		○									○	○
水道局	26	98	多々良浄水場特別高圧受変電設備更新工事	無	1													○
	26	99	多々良浄水場非常用発電機設備更新工事	有	1													○
	26	100	乙金浄水場小水力発電設備工事	有	3													○
	26	101	四箇送水ポンプ場外電気設備更新工事	有	2													○
交通局	26	102	天神駅外6駅無線通信補助設備改良工事	無	3													○
環境局	27	76-3	玄界島焼却場プラント工事	有	5	●		○			○		○				○	○
	27	103	臨海工場公害防止監視設備改良工事	無	4													
	27	104	旧東部工場跡地内場内整備工事(その1)	有	5	●		○			○		○				○	
	27	105	中部汚泥再生処理センタープラント設備工事	無	2	●	○	○			○	○					○	

D:プラント等整備 17事業(19件の工事) その2

※契約変更は各年度毎に1次調査時点及び2次調査実施案件は2次調査時点での変更契約状況を示す。なお、工事中は「未完」と表記

局名	調査年度	番号	契約件名	工事契約変更有無	本体+関連工事件数	2次調査実施	計画に係わるもの						実施に係わるもの				左記計画及び実施以外
							①基礎調査等	②基本計画・構想	③概略設計	④予備設計	⑤基本設計	⑥その他	⑦測量	⑧地質調査	⑨実施設計	⑩その他	
道路下水道局 (下水道・河川関連)	27	64-2	都市基盤水崎川河川改修(排水機場造成工・その1)工事	有	2					○				○	○		
	27	106	中部水処理センターC系消化槽躯体改良工事	有	4										○		
	27	107	新西部水処理センター場内整備工事(その4)	有	21					○				○	○		
	27	108	中部水処理センター再生処理施設電気設備更新その2工事	有	3										○		
	27	109	西部水処理センター膜処理設備設置工事	無	1	●									○		
	27	110	西部水処理センターNo.2非常用発電設備更新工事	無	1										○		
	27	111	米田ポンプ場 雨水ポンプ設備更新(No. 4・5増強)工事	未完	2										○		
平成26年度		D:プラント等整備 8事業(8件の工事)															
平成27年度		D:プラント等整備 9事業(11件の工事)															
平成26, 27年度		D:プラント等整備 17事業(19件の工事)															

② 2次調査対象の概要

番号 95 吉塚新川排水機場非常用発電設備更新工事 (道路下水道局)

○事業概要

- ・事業名：河川アセット事業
- ・目的：平成21年度に策定した河川アセットマネジメント実行計画に基づき、河川施設（排水機場）の長寿命化のため更新工事等を行うもの。
- ・概要：（対象工事施設）
吉塚新川排水機場 福岡市博多区吉塚7丁目5-30
構造 地下1階地上2階建（RC造）
延べ面積 853㎡
現有容量 1,200m³/min (300m³/min×4)
供用開始 昭和58年度
- ・事業期間：平成24年度から平成34年度
- ・事業費：約22億円

番号97 志賀島航路新船建造「きんいん代船」(港湾局)

○事業概要

- ・事業名：志賀島航路新船建造事業
- ・目的：福岡市港湾局の所有する志賀島航路旅客船「きんいん」の代船として、小型船（JCI船）1艘の建造を行うもの。
- ・概要：船体材質 アルミ合金
総トン数 19トン 全長 19.85m 全幅 4m
主機関 4サイクル船舶用高速ディーゼル機関2台
航海速力 24ノット以上（最高速力28ノット以上）
定員 88名
- ・事業期間：平成24年度から平成26年度
- ・事業費：約1.5億円

番号76-3 玄界島焼却場プラント工事（環境局）

○事業概要

- ・事業名：玄界島焼却場整備事業
- ・目的：老朽化した玄界島焼却場の建替えを行うもの。
- ・概要：敷地面積 783.00 m² 建築面積 199.89 m²
焼却処理能力 1 t/日（125kg/時間，1日8時間運転）
焼却炉形式 機械化バッチ炉
- ・事業期間：平成22年度から平成26年度
- ・事業費：約3.9億円

番号104 旧東部工場跡地内場内整備工事（その1）（環境局）

○事業概要

- ・事業名：東部工場周辺環境整備事業（内，旧東部工場跡地整備）
- ・目的：東部工場建替に伴う地元要望としてあげられた周辺環境整備のうち，旧東部工場跡地の整備を行うもの。
- ・概要：公園整備一式
- ・事業期間：平成15年度から平成37年度
- ・事業費：約7.0億円

番号105 中部汚泥再生処理センタープラント設備工事（環境局）

○事業概要

- ・事業名：し尿処理効率化事業
- ・目的：中部中継所の廃止に伴い新たなし尿処理施設「中部汚泥再生処理センター」を供用開始するもの。
- ・概要：面積 約9,300 m² 処理能力 65 k l/日
資源化の方法 助燃剤化（清掃工場のごみ発電用燃料）
汚泥脱水機2台，生物処理設備外一式
- ・事業期間：平成23年度から平成27年度
- ・事業費：約4.9億円

番号109 西部水処理センター膜処理設備設置工事（道路下水道局）

○事業概要

- ・事業名：西部水処理センター水処理増設事業
- ・目的：海水淡水化施設で使用された廃棄膜となるUF膜および高压RO膜を再利用し下水処理水をろ過して，上水の代替として消化槽加熱用等のボイラー用水として活用することで，下水処理水の有効活用及び下水処理費用の低減を図るため膜処理設備を設置するもの。
- ・概要：膜処理設備能力 40 m³/日
膜処理原水取水ポンプ，膜処理設備，膜処理水給水装置，配管弁類

- ・事業期間：平成 25 年度から平成 27 年度
- ・事業費：約 1.1 億円

③ 調査結果

2次調査の6事業（6件の工事）については，計画から実施までの一連の流れにおいて，関連性はおおむね図られており，適正に業務が執行されていた。

また，工事発注は支障なく行われており，委託の成果を有効に活用されていた。

なお，特徴的な状況が見受けられたものは次のとおりであった。

○地元との協議より基本計画を見直した案件

- ・番号104 旧東部工場跡地内場内整備工事（その1）（環境局）

当初は既存施設の改修等を基本として基本計画を策定し，その計画を基に地元と協議を進め最終的な整備方針の同意が得られたことから，その同意に基づき，再度，基本計画を委託した。

○関連する事業により実施設計を見直した案件

- ・番号109 西部水処理センター膜処理設備設置工事（道路下水道局）

本事業で生成する処理水の供給先の一部である汚泥焼却設備の更新において，処理システムが変更となり，必要水量の減少が見込まれた。

このため本事業の設備能力を縮小する修正設計を行った。

3 調査結果のまとめ

調査件数集計表

事業の分類	年 度	1次調査			2次調査	
		事業	工事	設計変更	事業	工事
A: 環境整備 (公園・港湾・水道等)	平成26年度	23	25	23	6	6
	平成27年度	24	25	22	7	7
	小計	47	50	45	13	13
B: 交通施設整備 (道路・地下鉄等)	平成26年度	15	17	13	5	7
	平成27年度	2	3	3	2	2
	小計	17	20	16	7	9
C: 建築物整備	平成26年度	8	13	6	5	8
	平成27年度	22	24	15	7	7
	小計	30	37	21	12	15
D: プラント等整備	平成26年度	8	8	3	2	2
	平成27年度	9	11	6	4	4
	小計	17	19	9	6	6
平成26年度 合計		54	63	45	18	23
平成27年度 合計		57	63	46	20	20
平成26・27年度 総計		111	126	91	38	43

工事を実施する事業の計画から設計までの業務委託について、1次調査により111事業（126件の工事）の業務委託の件数等の状況調査を行い、さらにその中より38事業（43件の工事）抽出し、2次調査で関係図書の確認及びヒアリング実施による詳細な調査を行った。

監査結果から、各業務委託の成果はおおむね有効に活用され連携も図られており、不必要な業務委託の実施事例はなかったものの、修正業務や追加業務の委託も散見され、また、その委託に基づく工事においても設計変更が多く見受けられた。

これらのことを踏まえ、より経済性、効率性及び有効性のある委託とするために留意すべき点を次に掲げる。

○地域の意見等の状況を考慮した委託時期の設定

地域に密接に関連する工事や地域意見を考慮すべき工事及び警察等の関係機関と綿密な協議が必要な工事等の設計については、設計期間中に課題解決を図り、十分な精査等の時間も確保し、工事施工における工法等の変更や追加委託等を必要とするような状況を減ずるようすべきである。

このため各業務委託は、地域及び関係機関との協議等を含めた事業の進行管理を的確に進めながら発注することが重要である。

下記工事の委託は、地域及び関係機関との協議等により、追加委託等が生じた案件である。

A：環境整備（公園・港湾・水道等）

(道路下水道局)

- ・番号 35 雑餉隈第 4 雨水幹線築造工事 (2)
- ・番号 45 準用片江川河川改修 (6 号橋・護岸工) 工事

○工事着手時期に応じた実施設計の発注等の検討

実施設計は、工事を発注するための業務委託であり、設計から工事発注までの期間が長期となる場合、計画変更や関係法の改正等が生じれば実施設計の修正等が必要となる恐れがある。

このため、工事着手時期及び工事範囲等を踏まえ、実施設計の発注時期及び分割での発注等について慎重に検討を行うことが望ましい。

下記工事の委託は、設計に含まれていた一部の工事の発注がされていない案件である。

B：交通施設整備 (道路・地下鉄等)
(道路下水道局)

- ・番号51 一般県道水城下臼井線 (大井) 道路舗装工事 (その 1)

○関連する事業との連携

関連する事業の計画変更等を含め進捗状況により、本事業に修正の必要が生じないよう情報の共有を行うことは重要である。

下記工事の委託は、関連する事業の変更に伴い修正設計を行った案件である。

D：プラント等整備
(道路下水道局)

- ・番号109 西部水処理センター膜処理設備設置工事

○設計委託成果品の適正な保管

工事未着手の実実施設計成果品は、その部分の工事発注に必要な資料であることから、有効に活用するため、資料の保管等は適正に行うことが重要である。

下記工事の委託は、将来の工事発注予定部分を含めていることから、成果品の保管に留意すべき案件である。

A：環境整備 (公園・港湾・水道等)
(水道局)

- ・番号13 新久山スラッジ処分場築造工事
(道路下水道局)
- ・番号32 那珂 (昭南町 3 丁目外) 地区下水道築造工事
- ・番号47-1 都市基盤周船寺川河川改修 (牛町堰下部工その 1) 工事

B：交通施設整備 (道路・地下鉄等)
(道路下水道局)

- ・番号51 一般県道水城下臼井線 (大井) 道路舗装工事 (その 1)
- ・番号 64 都市基盤水崎川河川改修 (元岡橋 P1 橋脚) 工事

監査委員の意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき監査の結果に関する報告に添えて意見を提出する。

工事の実施に至る過程には、事業の計画から設計まで一連の流れがあり、各業務は密接に連携が図られていなければならない。このため、各業務を外部に委託した成果が有効に活用されているか、密接な連携が図られているか、不必要な業務委託がなされていないか等について行政監査を実施したものである。

今回の監査結果はおおむね良好な状況にあったが、今後も計画の策定から工事までを的確に推進していくためには、職員の技術力向上はもとより、民間のノウハウを活用した業務委託により、計画から設計に至るまで多角的な調査・検討を行っていく必要がある。

については、業務委託を活用しながら、事業全体をより経済性、効率性及び有効性のあるものにしていくため、所管部局において、留意すべき点として次のとおり意見を述べる。

1 事業の的確な進行管理

計画策定から実施設計、そして工事の施工と事業を進めていく中で、その各段階で調査すべき項目や決定すべき事項及び解決すべき課題について、その処理が十分ではなかったことなどから、業務委託の成果に反映できていないことが散見された。

このことは、業務委託結果の修正や追加業務委託の発生、また、工事中に設計変更が生じる要因にもなることから、適切な時期での業務委託等の発注や事業の効率的な推進を図るとともに、技術職員の人材育成にも資するため、当初の計画段階から事業に必要な調査項目や整理すべき事項及び課題の解決時期などを整理し、職員間の情報共有を含め的確な進行管理が行えるようチェックリストや管理表等を作成し活用するなどの方策を講じられたい。

2 関連する事業との連携

お互いが密接に関連する事業については、一方の事業進捗状況により他方の事業に変更が生じ、計画からの見直しが必要となる恐れがある。

このため、お互いの計画段階で影響する事業等の情報収集に努め、総合的な調整のための体制づくりを行うなど関連する事業間で連携を図る方策を講じられたい。

3 委託成果品の適正な保管

総合的に実施設計が必要な事業や長期にわたる事業において工事を段階的に発注する場合など、その委託の成果品は将来的にも活用すべきものであることから、委託の成果品の情報の共有を図るとともに組織変更や人事異動等による成果品の紛失などの不測の事態が生じないよう台帳等の整備や保管場所の指定等の方策を講じられたい。